

市民アンケート調査結果

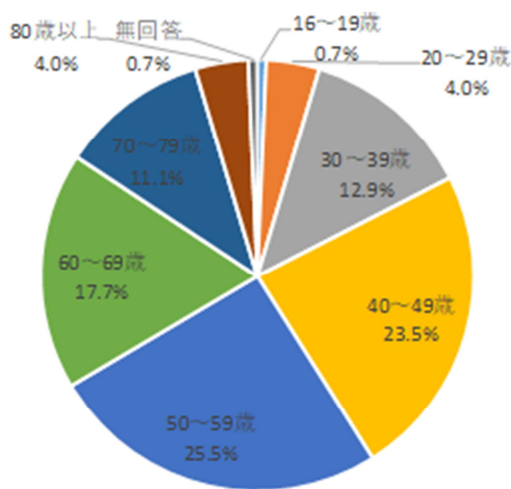
- ①目的：市民のサービスの維持を図るため、公共施設等の適正な配置や効果的・効率的な管理運営の方向性を示すべく、市民から幅広く公共施設への考え、意向を把握するため実施。
- ②調査期間：令和6年（2024年）7月22日（月）～8月5日（月）
- ③調査対象：市内に住む16歳以上の市民・施設利用者
- ④調査方法：広報誌および公共施設への設置、市HP、LINE、X、Facebookを通じた情報発信
回答は用紙による郵送、市HP、LINE上での回答

《媒体別の回答数》

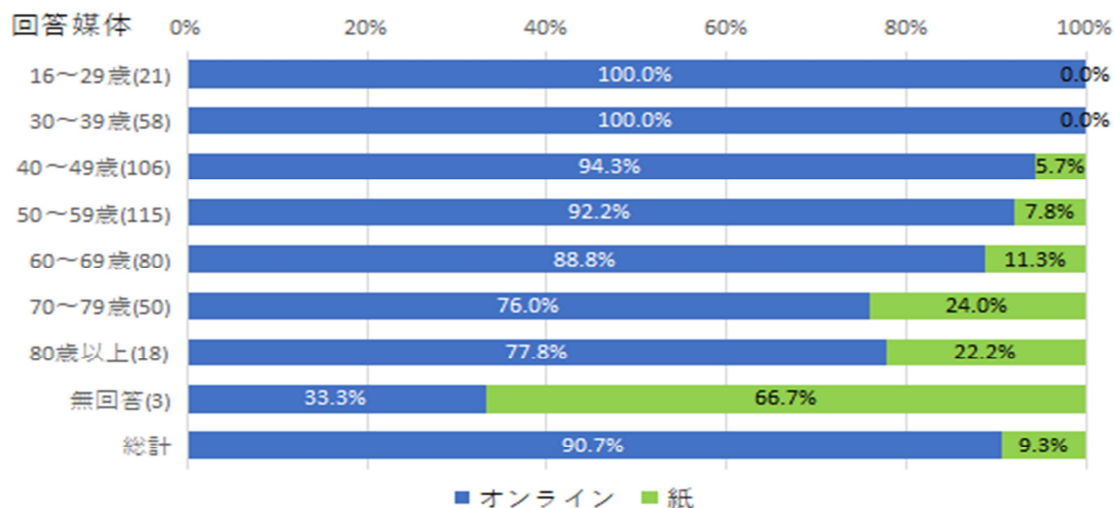
回答媒体	回答数	割合
紙	42	9.3%
オンライン	409	90.7%
総計	451	100.0%

《回答者の属性》

年代別	回答数	割合
16～19歳	3	0.7%
20～29歳	18	4.0%
30～39歳	58	12.9%
40～49歳	106	23.5%
50～59歳	115	25.5%
60～69歳	80	17.7%
70～79歳	50	11.1%
80歳以上	18	4.0%
無回答	3	0.7%
総計	451	100.0%



《回答者属性別の回答媒体》



《分析に当たっての注意事項》

- ・数値の表記は下一桁までとし、四捨五入の関係から合計が100%にならないことがある。
- ・用紙回答の場合は、無回答の場合があることから、これを「その他」扱いとしている。

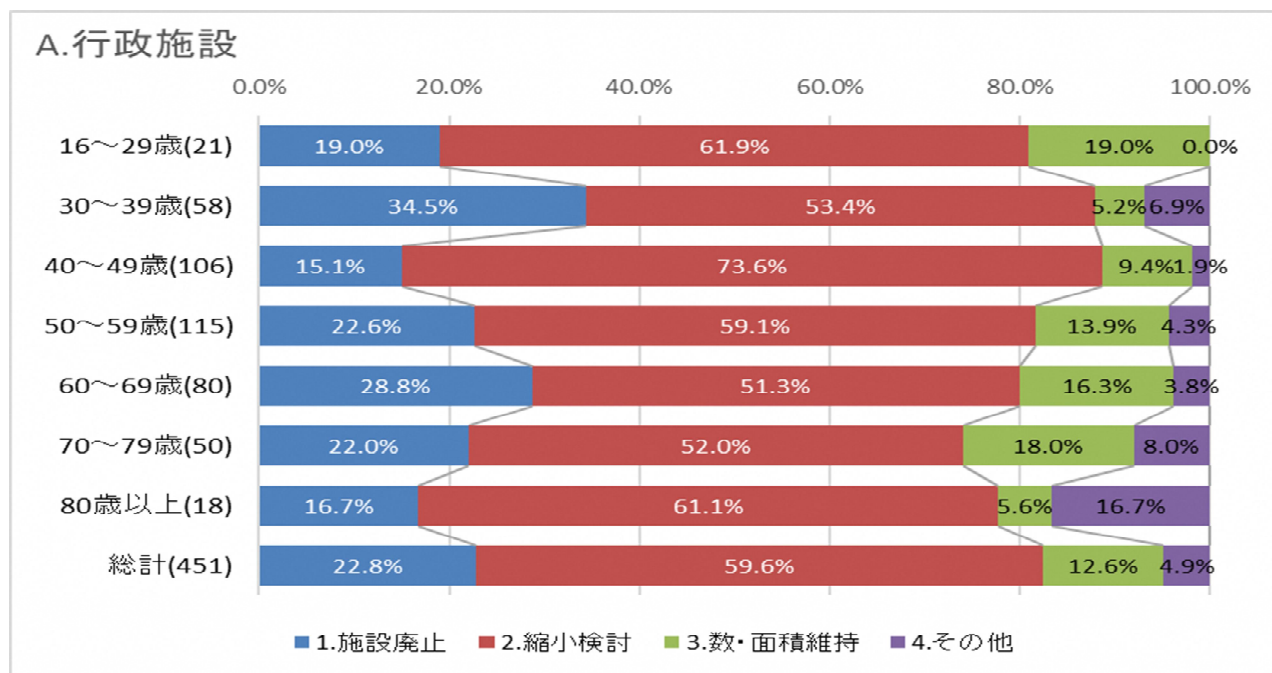
○調査結果

①公共施設別の今後のあり方について

A 行政系施設（市役所、行政センター）

- ・「利用者が少ない施設は、代替りの施設やサービスがあれば縮小を検討する」が6割を占めます。
- ・年齢別では、いずれの年代でも「利用者が少ない施設は、代替りの施設やサービスがあれば縮小を検討する」が最も多く過半数を占めますが、とくに40歳台で7割強と多いです。30歳台では「マイナンバーカードによる手続き（コンビニ交付等）の充実に伴って、施設を廃止する」も3割強と多くなっています。

選択肢	回答数	割合
1. マイナンバーカードによる手続き（コンビニ交付等）の充実に伴って、施設を廃止する	103	22.8%
2. 利用者が少ない施設は、代替りの施設やサービスがあれば縮小を検討する	269	59.6%
3. 他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する	57	12.6%
4. その他	22	4.9%
総 計	451	100.0%

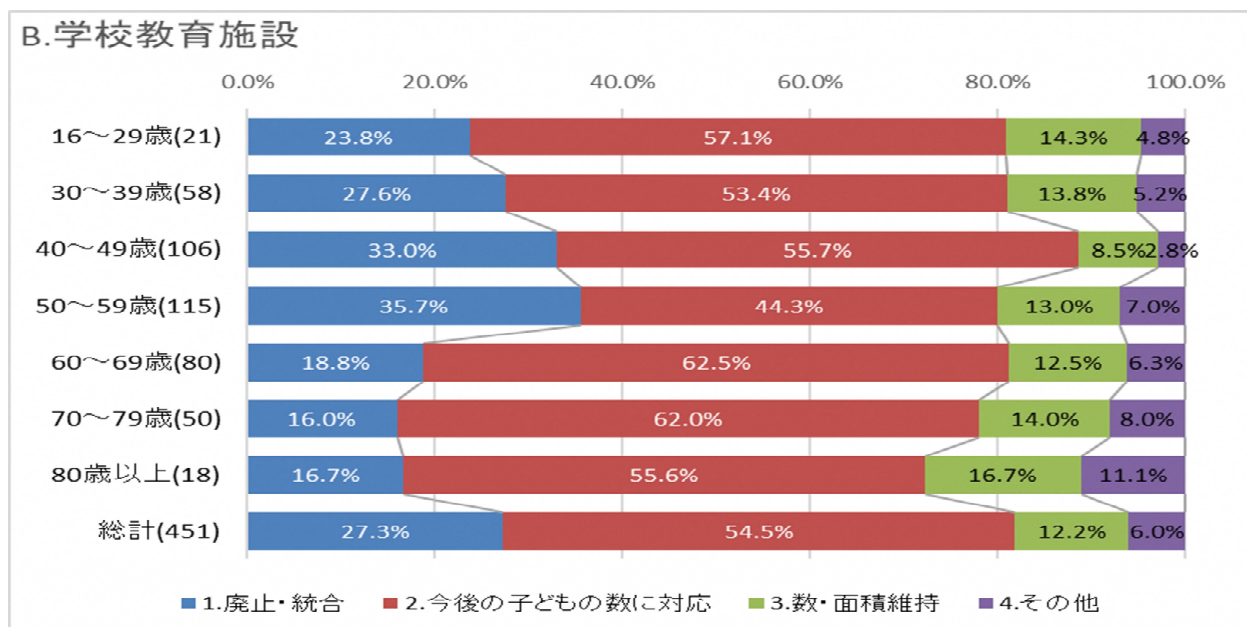


その他概要	記載内容	回答数
立地状況別の対応が必要	北部には行政センターが必要。高齢者には近くにあってほしい。歩いて行ける場所にあるのが強み。施設間の距離で検討すべき。など	6
サービスは低下させず維持	サービス維持しつつ施設、面積維持。今のままで。など	4
サービス内容の変更	時間を夜遅くまで、時間短縮で維持。採算性のある料金体制を。など	3
わからない、判断できない	まだわからない。自身では判断できない。避難機能などもあり一言ではいえない。など	3
公民館機能はなくさない	行政施設は統廃合で良いが公民館機能は必要。など	2
その他	職員について意見。マイナンバーカードへの疑問。など	2

B 子育て・学校教育系施設（就学前施設、小・中学校）

- ・「今後の子どもの数に応じて廃止または統合を検討する」が半数以上で最も多く、次いで「すでに、子どもの数がピーク時と比べて半減しているので、廃止または統合を進める」が3割弱です。
- ・年齢別では、いずれの年代でも「今後の子どもの数に応じて廃止または統合を検討する」が最も多く、とくに60歳台、70歳台で6割強と多いですが、40歳台、50歳台では「すでに、子どもの数がピーク時と比べて半減しているので、廃止または統合を進める」も3割強以上と多くなります。

選択肢	回答数	割合
1. すでに、子どもの数がピーク時と比べて半減しているので、廃止または統合を進める	123	27.3%
2. 今後の子どもの数に応じて廃止または統合を検討する	246	54.5%
3. 他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する	55	12.2%
4. その他	27	6.0%
総 計	451	100.0%

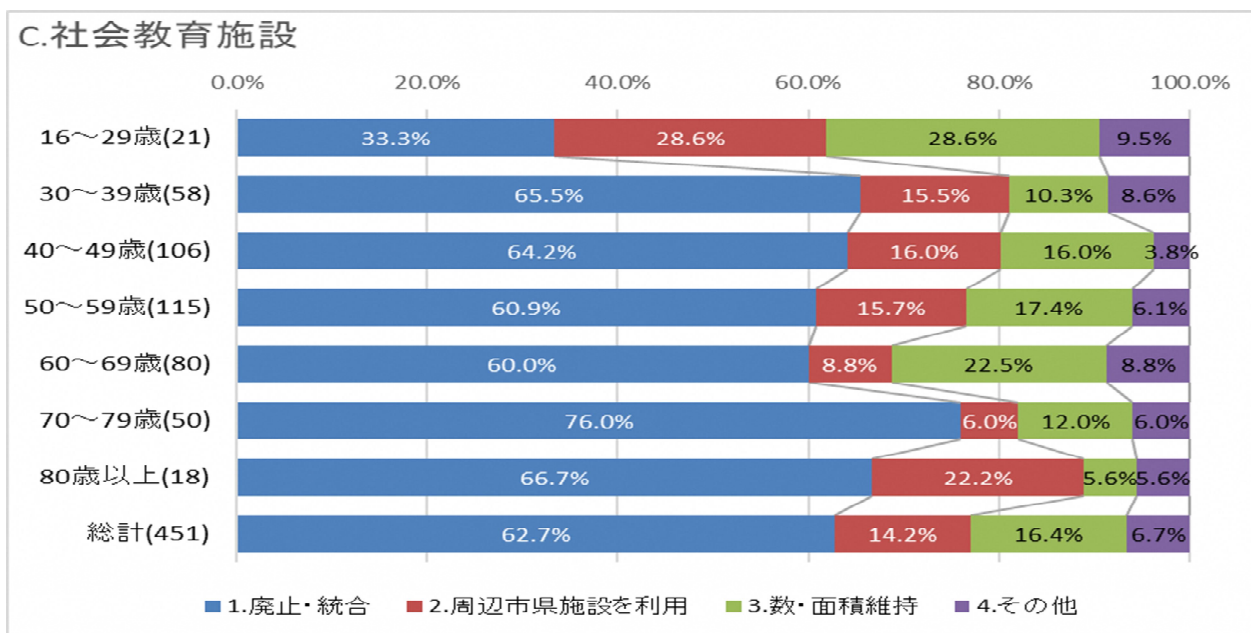


その他概要	記載内容	回答数
多様な意見を聞き、柔軟に検討を	立地や子どもの特性などに合わせて柔軟に検討すべき。実情に沿って対応すべき。避難所機能などあり数だけで判断すべきでない。子育て世代に意見を聞くべき。	4
施設を残す	避難所も兼ねているので、通学が不便にならないように。統廃合後は別の用途に使う。空き教室の利用。小学校は維持。職員の充実。など	7
子ども増加、施設の魅力を目指す	子どもの増加を予想して残す。増加を目指す。子育て世帯を増やすためにも必要。魅力的に感じる施設を。など	5
少人数学級とする	少人数学級の実現。行き届いた教育を。オンライン教育で少人数ののびのび教育を。小人数にして統廃合。など	4
地域との連携、共生	地域内で通学できるように。幼い子どもが遠くの学校に行くのは無理がある。地域社会との共生の模索も必要。ある	4
統廃合後の通園、通学のサポートが必要	低学年の通学サポートが必要。統廃合により子どもが安全に通えるか心配。など	3
その他	保育園に入れない子もいる。職員について意見。わからない。など	4

C 社会教育系施設（文化財資料館、中央図書館、郷土館、歴史民俗資料館）

- ・「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」が6割強で最も多いです。
- ・年齢別では、20歳台以下を除くすべての年代でも「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」が最も多く6割強以上を占め、とくに70歳台で8割弱と多いです。20歳台以下では「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」、「川西市の施設を減らし、周辺の市・町や県の施設を利用する」「利用料金の増加、または他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する」のいずれもが3割強です。

選択肢	回答数	割合
1. 利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する	283	62.7%
2. 川西市の施設を減らし、周辺の市・町や県の施設を利用する	64	14.2%
3. 利用料金の増加、または他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する	74	16.4%
4. その他	30	6.7%
総 計	451	100.0%



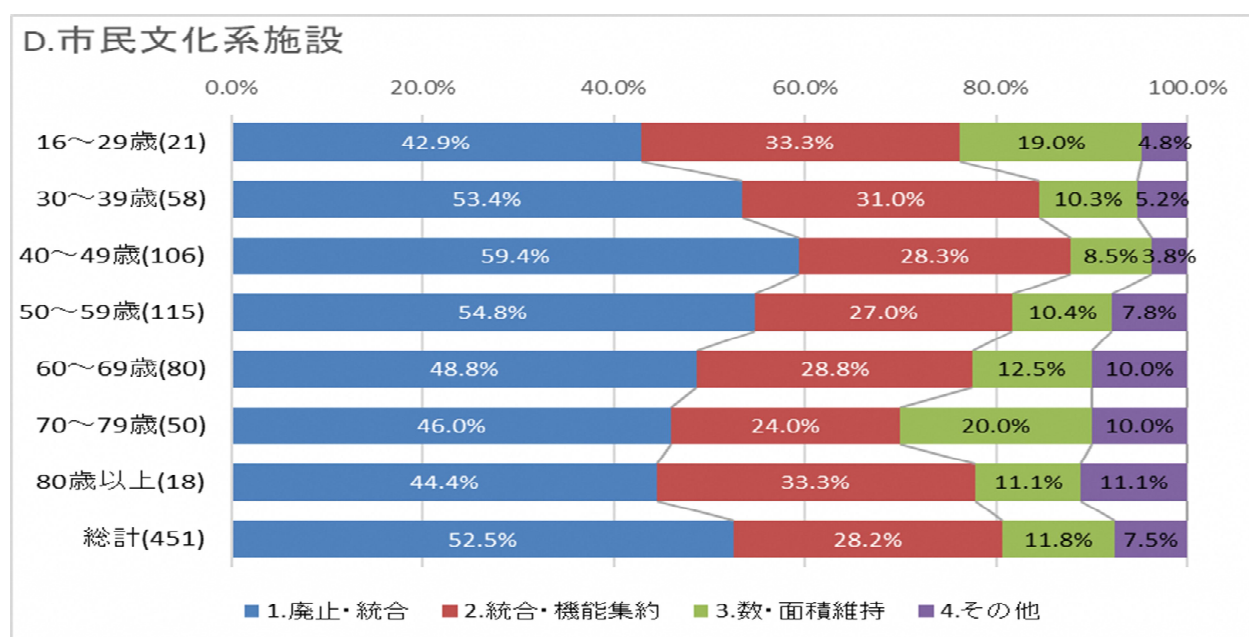
その他概要	記載内容	回答数
施設の魅力化、問題点の解決	PR不足。民間ノウハウを生かした魅力づくりを。一部民間委託にする。なぜ利用者が少ないか検討・改善。魅力ある施設へ。利用者を増やす工夫を。など	12
画一的に回答できない	図書館は必要。利用者が少ない施設は廃止・統廃合。利用者が少なくても残した方がよい施設を見極める。など	6
統廃合後残す施設への提案	利用者負担減のための機能向上。利用料金増。施設内容は存続。など	3
文化財への配慮	歴史遺産・文化財を残すべき。文化的価値を評価すべき。など	3
今の施設数、面積維持	施設数、面積維持。今のままで十分な職員を配置。など	2
施設を増やす	図書館は増やす。施設の拡充。など	2
広域的に対応	施設の特性に応じ共同運営など。	1
回答について	選択肢を複合して回答。わからない。判断できない。など	3

D 市民文化系施設

(公民館、アステ市民プラザ、みつなかホール、パレットかわにし、コミュニティセンター、自治会館、共同利用施設)

- ・「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」が半数以上を占めますが、「統合または各機能を1か所に集めることを検討する」も3割強を占めます。
- ・年齢別では、いずれの年代でも「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」が最も多く4割強以上を占めますが、ほとんどの世代で「統合または各機能を1か所に集めることを検討する」も3割強を占めます。

選択肢	回答数	割合
1. 利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する	237	52.5%
2. 統合または各機能を1か所に集めることを検討する	127	28.2%
3. 利用料金の増加、または他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する	53	11.8%
4. その他	34	7.5%
総 計	451	100.0%



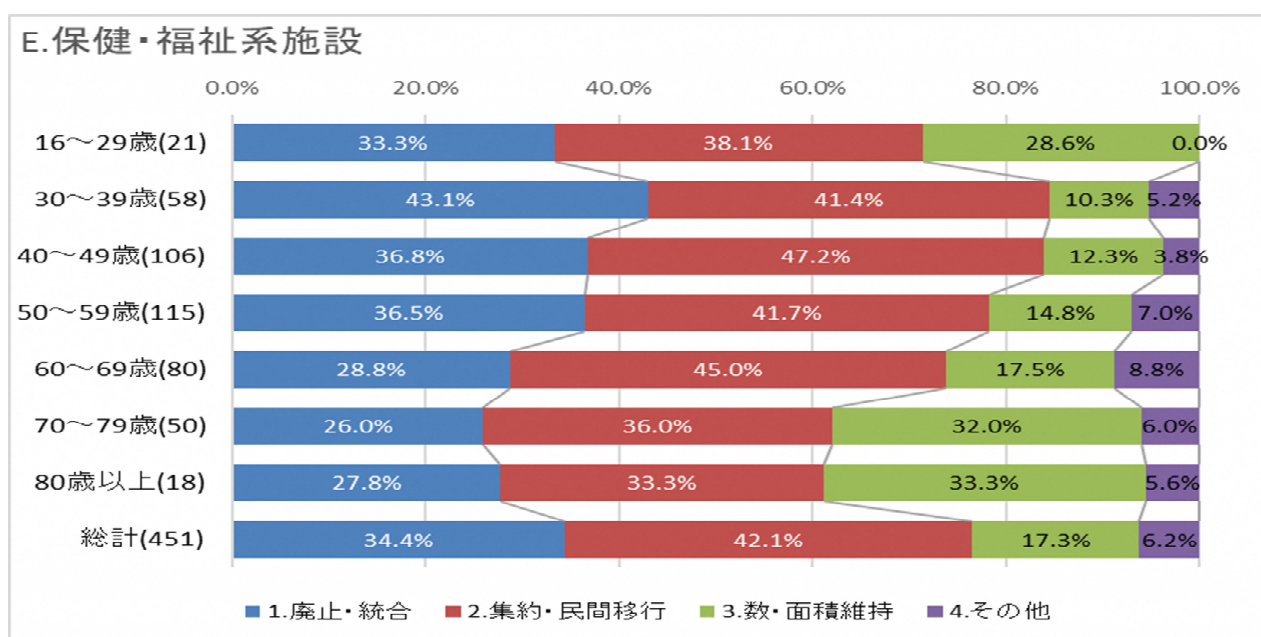
その他概要	記載内容	回答数
施設は必要	地域の交流・市民活動のために必要。地域ごとに必要。気軽に集える場所が多い方がよい。北部は不便。公民館以外は廃止でも良い。など	8
災害時に必要	避難場所として必要。災害時に有効。避難所としてのニーズがある。など	5
利用者を増やす、そのための施設改善	利用者を積極的に勧誘。エアコンの修理。駐車場整備。他市町村からも利用。利用改善方策検討。など	5
施設のこと、施設に対する市の方針がわからない	利用率がわからない。利用が少ない施設がわからない。市の方針がわからない。判断できない。	4
その他	民間活力を活用する。利用料金を上げる。地域で対応する。内容は継続させる。など	7
回答できない	選択肢を複合。わからない。など	2

E 福祉系施設

(保健センター、総合センター、ひまわり荘、心身障害者総合福祉センター、養護老人ホーム満寿荘、久代児童センター)

- ・「各機能を1か所に集めるまたは民間サービスへの移行を検討する」が4割強、「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」が3割強を占めます。
- ・年齢別では、「各機能を1か所に集めるまたは民間サービスへの移行を検討する」はいずれの年代も3割強以上で、40歳台、60歳台で5割弱を占めます。「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」は30歳台～50歳台でとくに多いです。70歳台、80歳以上、また20歳台以下では3割前後が「他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する」と答えています。

選択肢	回答数	割合
1. 利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する	155	34.4%
2. 各機能を1か所に集めるまたは民間サービスへの移行を検討する	190	42.1%
3. 他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する	78	17.3%
4. その他	28	6.2%
総 計	451	100.0%



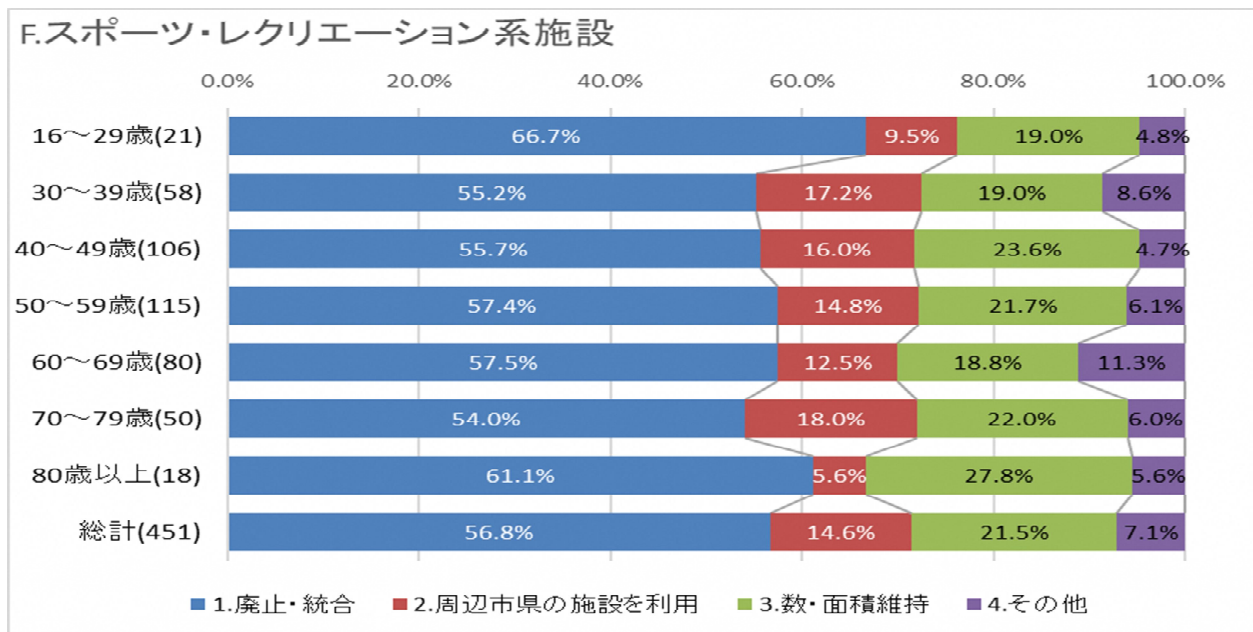
その他概要	記載内容	回答数
施設は必要	改修して残す。高齢化に伴い今後必要。料金を上げてでも維持。面積を縮小しても維持。若い人のためにも維持。など	5
民間委託はしない	民間委託はかえって利用者負担増。民間に頼るのは危険。など	4
実情や市民などの意見を参考に する	市のビジョンを市民に問いかける。実情に合った方策を。他都市などを参考にすべき。など	3
施設の充実、魅力化を目指す	管理者の見直し。収益を上げられる規制緩和を。もっと行きたくなる施設へ。など	3
その他	統廃合しても内容は存続させる。建て替える。他の施設に転換する。など	3
回答できない	選択肢の複合。利用しないので判断できない。施設をひとくくりに回答できない。など	6

F スポーツ・レクリエーション系施設

(総合体育館・市民体育館、市民温水プール、市民運動場・東久代運動公園、知明湖キャンプ場)

- ・「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」が6割弱と多いです。
- ・年齢別では、いずれの年代でも「利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」が過半数を占め、とくに20歳台以下で7割弱、80歳台以上で6割強と多いです。一方で、80歳台以上の3割弱が「他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する」と答えています。

選択肢	回答数	割合
1. 利用者が少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止または統合する	256	56.8%
2. 川西市の施設を減らし、周辺の市・町や県の施設を利用する	66	14.6%
3. 利用料金の増加、または他の市民サービスが低下してでも、今の施設数・面積を維持する	97	21.5%
4. その他	32	7.1%
総 計	451	100.0%

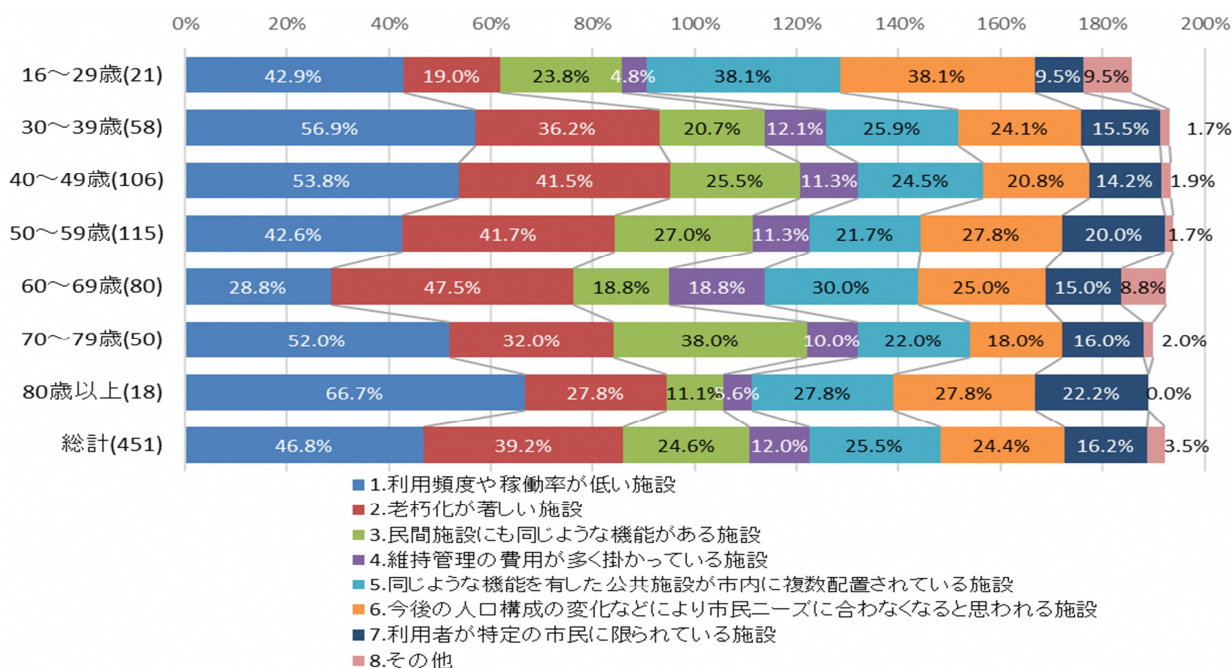


その他概要	記載内容	回答数
施設の充実、魅力化を目指す	利用者を増やす。子どもが満足に使えるよう充実させる。スポーツイベントの開催。施設開放。他市町村からの利用促進。など	6
民間に任せる	外部に任せる。民間委託で採算性を上げる。民間事業のノウハウを生かした管理運営を。など	5
十分な検討が必要	周辺を含めたあり方との検討が必要。将来を見据えて検討。利用プランの見直し。他都市を参考に。など	4
利用料金を上げてでも維持	利用料の増額。他都市利用者は増額。など	3
統廃合の方針	規模を変えずに老朽施設を統廃合。内容は存続。など	2
その他	市民サービスは低下させず維持。利用料金は上げるべきでない。広域連携で対応。など	4
回答できない	選択肢の複合。施設がわからない。詳細がわからない。選択肢が極端。判断できない。など	4

②施設総量（施設数）を減らす場合に削減すべき施設

- ・「利用頻度や稼働率が低い施設」が最も多く、「老朽化が著しい施設」が続いています。
- ・年齢別では、20 歳代以下では「利用頻度や稼働率が低い施設」「同じような機能を有した公共施設が市内に複数配置されている施設」「今後の人口構成の変化などにより市民ニーズに合わなくなると思われる施設」が同程度で多く、30 歳台、40 歳台、50 歳台では、「利用頻度や稼働率が低い施設」と「老朽化が著しい施設」が多いです。60 歳台では「老朽化が著しい施設」が最も多く、「同じような機能を有した公共施設が市内に複数配置されている施設」「利用頻度や稼働率が低い施設」が続いています。70 歳台では「利用頻度や稼働率が低い施設」に次いで「民間施設にも同じような機能がある施設」が多いです。80 歳台以上では「利用頻度や稼働率が低い施設」が圧倒的に多いです。

選択肢	回答数	割合
1. 利用頻度や稼働率が低い施設	211	23.4%
2. 老朽化が著しい施設	177	19.6%
3. 民間施設にも同じような機能がある施設	111	12.3%
4. 維持管理の費用が多く掛かっている施設	54	6.0%
5. 同じような機能を有した公共施設が市内に複数配置されている施設	115	12.8%
6. 今後の人口構成の変化などにより、市民ニーズに合わなくなると思われる施設	110	12.2%
7. 利用者が特定の市民に限られている施設	73	8.1%
8. その他	50	5.6%
総 計	901	100.0%

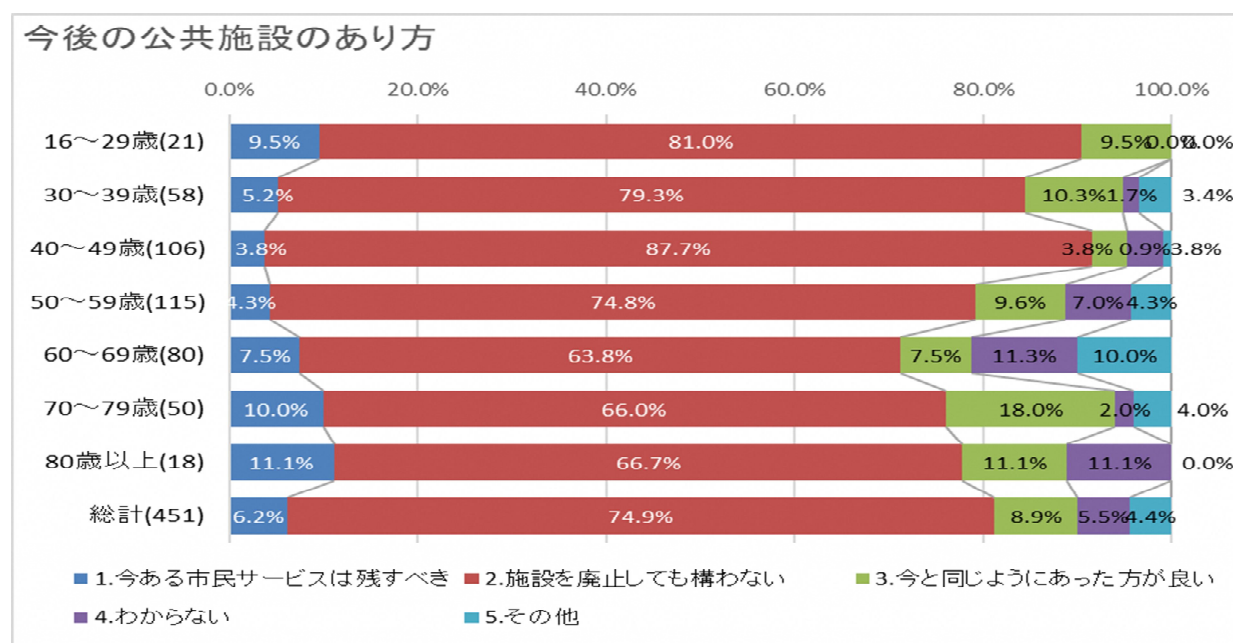


その他概要	記載内容	回答数
施設を減らさない	施設をなくすことが前提でない。削減すべきでない。今ある施設は必要だから残っている。	8
市の方針が聞きたい	ありたい姿に応じた取捨選択。税金の使い道確認。など	3
立地条件による	アクセスの良さ。施設間の立地。など	2
その他	施設維持のために税負担している、判断できない。など	2
選択肢全てあてはまる		1

③今後の公共施設のあり方

- ・「代わりになる場所やサービスがあれば、施設を廃止しても構わない」が7割強と圧倒的に多いです。
- ・年齢別では、いずれの年代においても「代わりになる場所やサービスがあれば、施設を廃止しても構わない」が最も多く、とくに40歳台で9割弱、20歳台以下、30歳台で8割を占めています。

選択肢	回答数	割合
1. 施設が遠くなるなど今より不便になったとしても、今ある市民サービスは残すべき	28	6.2%
2. 代わりになる場所やサービスがあれば、施設を廃止しても構わない	338	74.9%
3. 市民サービスが低下してもいいから（他の市民サービスを廃止・縮小してでも）施設は今と同じように（近くに）あった方がよい	40	8.9%
4. わからない	25	5.5%
5. その他	20	4.4%
総 計	451	100.0%



その他概要	記載内容	回答数
維持管理費の負担について	税負担はやむを得ない。地域が負担すべき。税金で払っている。経費負担が出ないように。など	6
さらに人口減少が進むと決めない	人口増加の手段を考える。人口増加のための施策を考える。など	3
他の主体との連携	国への働きかけ。民間との仕分け。広域的な連携。など	3
地域、施設による	北部地域は維持してほしい。採用・対象による。子どものための施設は拡大。など	3
その他	選択肢が極端、画一的で選べない。廃止後の対応	3